

第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和2年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和2年度	産業分類別	建設業	7時間43分	40時間06分	1,956時間	253日
		製造業	7時間45分	38時間40分	1,908時間	246日
		情報通信業※	7時間45分	38時間27分	1,858時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間47分	39時間51分	1,957時間	252日
		卸売・小売業	7時間42分	39時間15分	1,926時間	249日
		宿泊業、飲食サービス業※	7時間22分	38時間19分	1,955時間	255日
		教育、学習支援業※	7時間42分	39時間08分	1,924時間	253日
		医療、福祉業※	7時間33分	37時間44分	1,791時間	248日
		サービス業	7時間46分	38時間52分	1,912時間	249日
		その他	7時間27分	37時間26分	1,857時間	246日
	規模別	大企業	7時間47分	38時間51分	1,916時間	247日
		中小企業	7時間43分	39時間12分	1,929時間	250日
	時系列比較(全体)	令和2年度	7時間43分	39時間03分	1,916時間	249日
		同元年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日
		平成30年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日
		同29年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日
		同28年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日
		同27年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日
		同26年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日
		同25年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日
		同24年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日
		同23年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日
		同22年度	7時間44分	39時間47分	1,948時間	251日
		同21年度	7時間43分	39時間35分	1,953時間	251日

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

令和2年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間45分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間42分以上となっており、最も長いのは運輸業、郵便業で7時間47分となっている。

規模別でみると、大企業が7時間47分、中小企業が7時間43分となっている。

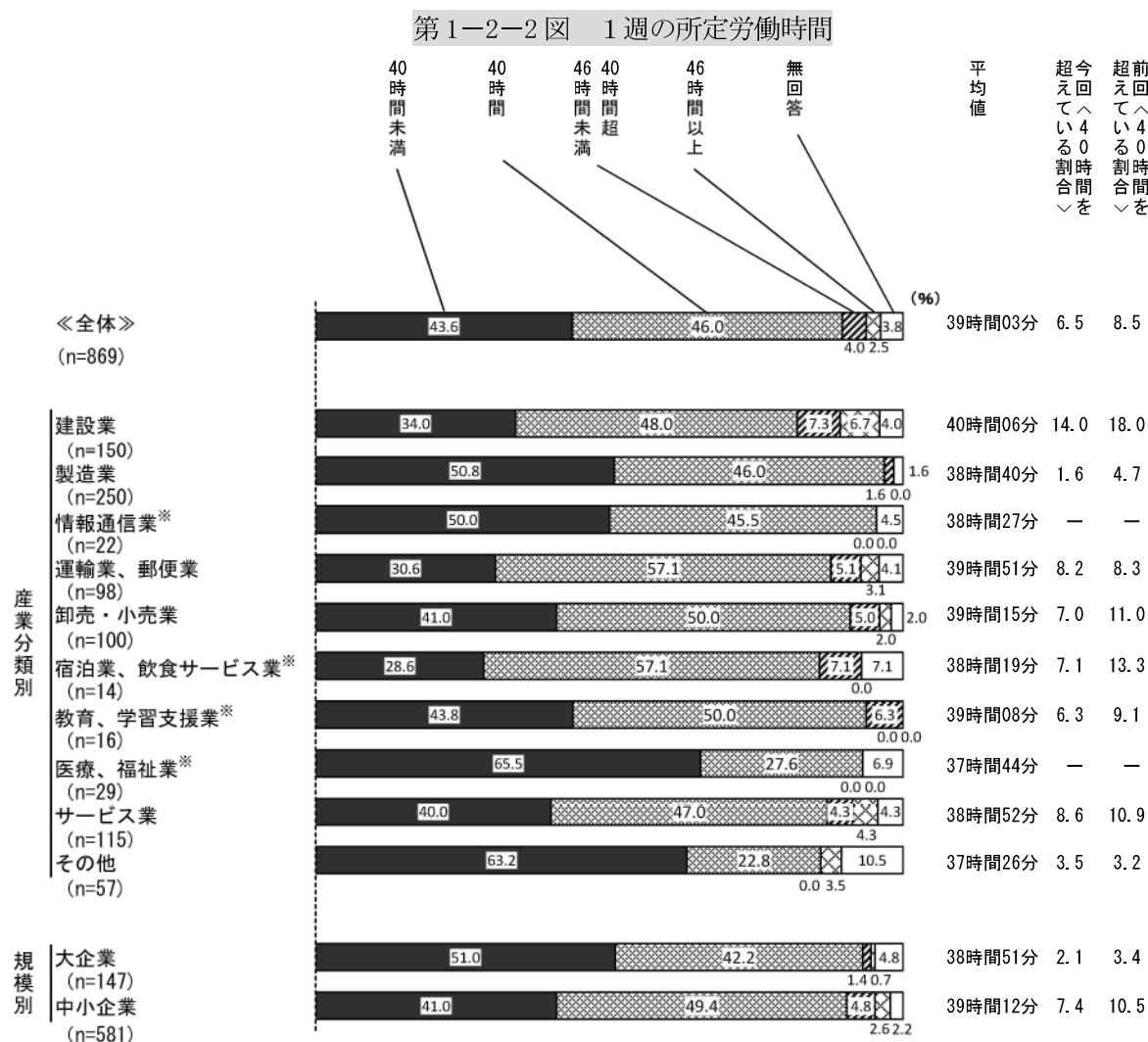
(2) 1週の所定労働時間

令和2年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間03分で、前回調査（39時間21分）より18分短くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で89.6%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（40時間06分）が最も長かった。以下、運輸業、郵便業（39時間51分）、卸売・小売業（39時間15分）となっている。<40時間を超えている割合>も建設業（14.0%）が最も高かった。前回調査と比較すると、<40時間を超えている割合>が、建設業と卸売・小売業では4.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業（39時間12分）が大企業（38時間51分）より21分長くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 年間所定労働時間

令和2年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,916時間で、前回調査(1,927時間)より11時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業(1,957時間)が最も長かった。以下、建設業(1,956時間)、卸売・小売業(1,926時間)となっている。

規模別で見ると、中小企業(1,929時間)が大企業(1,916時間)より13時間長くなっている。

(4) 年間所定労働日数

令和2年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が249日で、前回調査(248日)より1日長くなっている。

産業分類別で見ると、建設業(253日)が最も長かった。以下、運輸業、郵便業(252日)、卸売・小売業とサービス業(249日)となっている。

規模別で見ると、中小企業(250日)が大企業(247日)より3日長くなっている。

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 年間所定外労働時間

調査票 問6

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和2年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が121時間であった。性別で見ると、男性が137時間、女性が55時間となっている。前回調査（144時間）と比較すると、23時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（213時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、サービス業（129時間）、建設業（121時間）となっている。性別で見ると、男性・女性ともに運輸業、郵便業（225時間・100時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（138時間）が中小企業（120時間）より18時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和2年度	産業分類別	建設業	121時間	140時間	34時間
		製造業	104時間	109時間	50時間
		情報通信業*	96時間	125時間	62時間
		運輸業、郵便業	213時間	225時間	100時間
		卸売・小売業	101時間	118時間	42時間
		宿泊業、飲食サービス業*	90時間	115時間	89時間
		教育、学習支援業*	130時間	150時間	94時間
		医療、福祉業*	62時間	88時間	61時間
		サービス業	129時間	146時間	68時間
		その他	121時間	149時間	53時間
	規模別	大企業	138時間	158時間	72時間
		中小企業	120時間	133時間	54時間
時系列比較（全体）	令和2年度	121時間	137時間	55時間	
	同元年度	144時間	160時間	72時間	
	平成30年度	147時間	164時間	77時間	
	同29年度	153時間	166時間	63時間	
	同28年度	155時間	170時間	65時間	
	同27年度	155時間	169時間	63時間	
	同26年度	151時間	161時間	59時間	
	同25年度	148時間	160時間	55時間	
	同24年度	147時間	159時間	53時間	
	同23年度	143時間	160時間	59時間	
	同22年度	147時間	163時間	62時間	
	同21年度	145時間	162時間	56時間	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

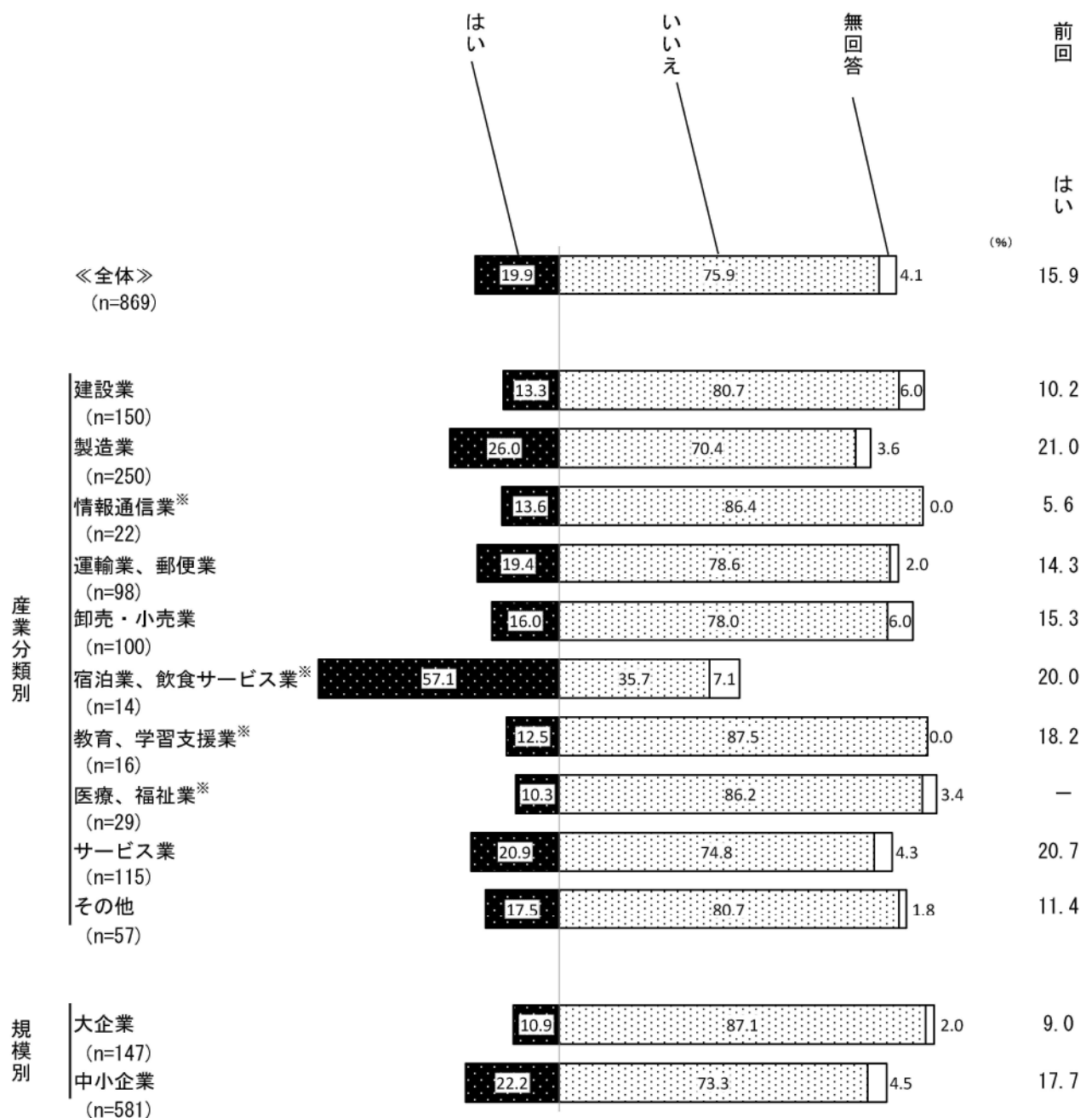
調査票 問6

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が75.9%であり、「はい（実施した）」の19.9%に比べて56.0ポイント上回っている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（26.0%）が最も高かった。以下、サービス業（20.9%）、運輸業、郵便業（19.4%）となっている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（22.2%）が大企業（10.9%）より11.3ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(56.0%)が最も高かった。月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると72.3%となっており、前回調査と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(72.4%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(81.6%)が最も高かった。前回調査と比較すると、サービス業で9.2ポイント低くなっているが、卸売・小売業で5.4ポイント、製造業で4.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(61.9%)が中小企業(53.2%)より8.7ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は大企業(72.8%)が中小企業(72.1%)とほぼ同水準となっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

		調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	くなんらかの形の週休2日制	くなんらかの形の週休2日制	前々回 くなんらかの形の週休2日制
全体		869	56.0	4.1	7.0	3.5	1.7	0.5	2.9	22.8	1.5	72.3	72.3	69.8
産業分類別	建設業	150	41.3	3.3	14.7	5.3	4.0	—	6.7	22.0	2.7	68.6	64.0	61.4
	製造業	250	72.4	5.2	2.0	2.0	—	0.4	—	17.6	0.4	81.6	76.8	79.4
	情報通信業*	22	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	92.9
	運輸業、郵便業	98	34.7	5.1	9.2	3.1	2.0	—	1.0	42.9	2.0	54.1	54.7	59.7
	卸売・小売業	100	45.0	5.0	14.0	8.0	2.0	—	1.0	24.0	1.0	74.0	68.6	64.9
	宿泊業、飲食サービス業*	14	35.7	7.1	14.3	—	—	—	7.1	35.7	—	57.1	60.1	49.9
	教育、学習支援業*	16	37.5	—	6.3	—	—	—	18.8	31.3	6.3	43.8	72.7	64.8
	医療、福祉業*	29	51.7	6.9	—	—	—	3.4	—	37.9	—	58.6	61.4	43.8
	サービス業	115	54.8	2.6	6.1	4.3	3.5	0.9	7.0	18.3	2.6	71.3	80.5	79.5
その他	57	77.2	—	—	1.8	—	—	1.8	19.3	—	79.0	79.0	78.4	
規模別	大企業	147	61.9	6.8	2.0	1.4	0.7	—	2.7	23.8	0.7	72.8	70.7	65.3
	中小企業	581	53.2	4.1	8.4	4.3	2.1	0.5	2.9	22.9	1.5	72.1	71.6	70.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

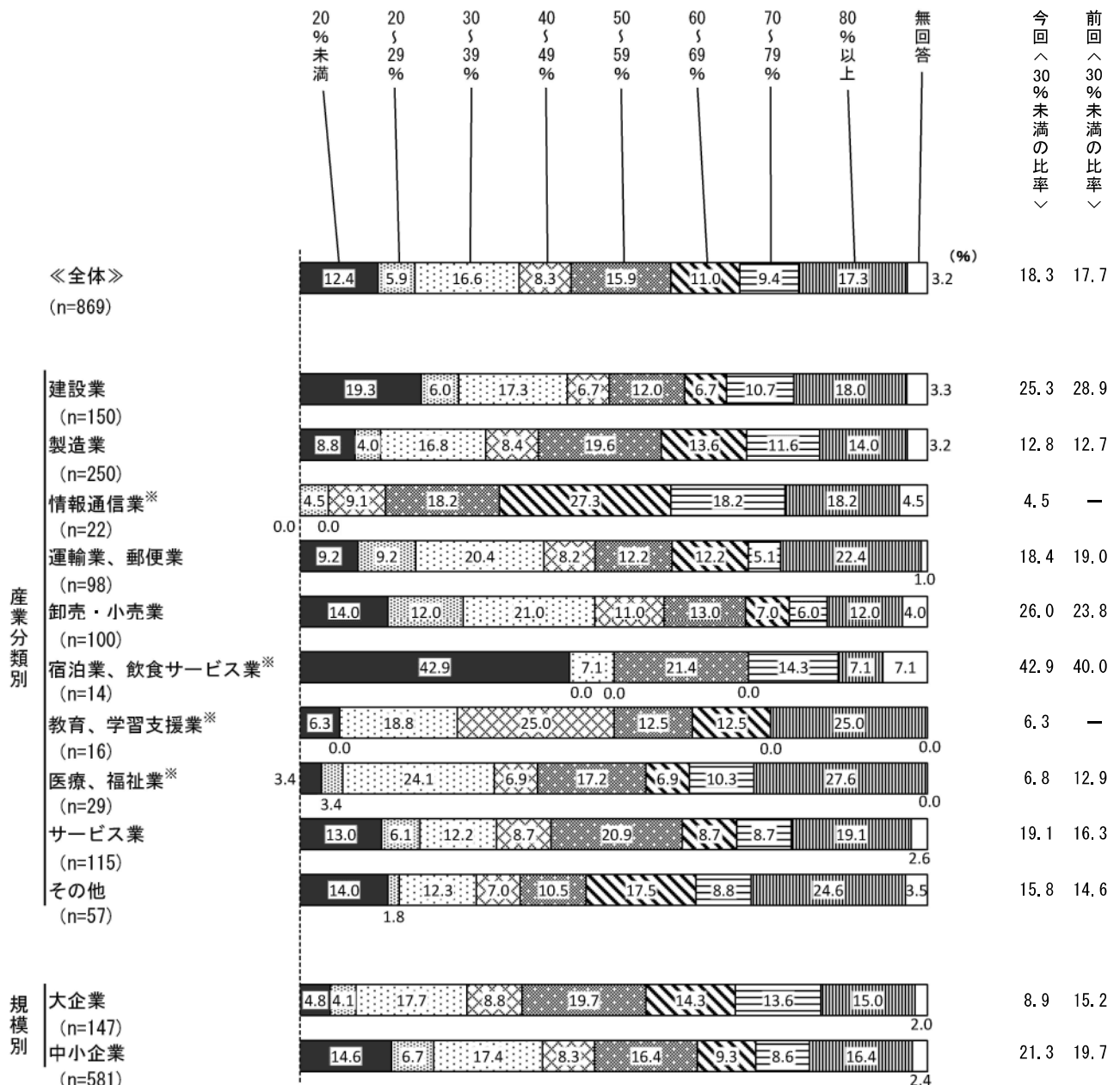
調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(17.3%)が最も高かった。以下、「30~39%」(16.6%)、「50~59%」(15.9%)、「20%未満」(12.4%)の順となっている。また、「20%未満」と「20~29%」(5.9%)を合わせた<30%未満>では18.3%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は卸売・小売業(26.0%)が最も高かった。次いで、建設業(25.3%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>が建設業では3.6ポイント低く、サービス業では2.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(21.3%)が大企業(8.9%)より12.4ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない